



英国多文化コミュニティ政策交流プログラム

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 細井 成美 (徳島県派遣)

プログラムの概要

クレアロンドン事務所では、7月1日から6日にかけて、地方自治体や国際交流協会の職員などを対象に、英国多文化コミュニティ政策交流プログラムを実施しました。本プログラムは、歴史的に数多くの移民を受け入れてきた英国において、先進的な施策が展開される現場の視察や関係者との意見交換などを通じ、参加者に知見を得ていただくもので、日本の自治体などでの多文化共生施策の企画立案などに寄与することを目的としています。昨年度より開催しており、今年度で2回目となります。

今年度は、東京都などの自治体関係職員3人、国際交流協会職員3人、NPO法人などの職員3人の、計9人を迎えて実施しました。

6日間のプログラムの初日には、多文化社会研究会の理事を務められる大山彩子氏をお招きしてオリエンテー

<スケジュール>

1日目	<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーション Migration Work CIC (移民分野専門のコンサルティング団体)
2日目	<ul style="list-style-type: none"> Islington区 (ロンドン市内の行政区) The Faith and Belief Forum (宗教に焦点を当てた NGO 団体)
3日目	<ul style="list-style-type: none"> 英国政府 レベリングアップ・住宅・コミュニティ省 (地域活性化・住宅・地方自治などを担当) London School of Economics (社会科学を専門とする大学)
4日目	<ul style="list-style-type: none"> St. Saviour's Church of England Primary School (Waltham Forest 区内にある公立小学校) Migration Museum (政府などの補助金で運営される移民博物館)
5日目	<ul style="list-style-type: none"> Big Red Kick (他団体と連携してウクライナ避難民支援などを行う団体) Brixton BID (地域活性化を目的とした団体)
6日目	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会

ションを開催し、英国の統合政策の概要について学びました。その後、左下の表のとおり英国政府やロンドンの行政区、大学や小学校、博物館などの異なる9つの機関を訪問しました。

各訪問を終えたのち、最終日には意見交換会を実施し、プログラムを通じた学びと、その学びを今後どのように組織に活かすかについて、参加者間で共有いただきました。

本稿では、プログラムの中から、自治体間での知識構築のための取り組みおよび自治体と地元団体の連携事例についてご紹介します。

自治体間での知識の構築

まずご紹介するのは、LSE (London School of Economics) 訪問時に学んだ、自治体が抱える課題を乗り越えるための知識を構築するプログラム、「Asylum Welcome Design Lab Programme (デザインラボ)」です。LSE は社会科学を専門とした大学で、その大学院に大学院生として在籍し、地域や都市の開発について研究しているメリッサ・ヴァイマイヤー氏よりデザインラボについて説明いただきました。

背景として、英国では2020年ごろから次第に難民申請の処理が遅れ始め、申請者がロンドン市内にあるホテルに滞在するといった状況が生じ、今もその数が増え続けています。難民申請者への滞在先の提供を国・自治体がともに行っている中、自治体に対し増える難民申請者をどのように受け入れていくか、デザインラボを通じて自治体に助言する事業が実施されました。

デザインラボにはロンドン市内の11の自治体が参加し、6カ月にわたって各自自治体で難民受け入れ能力向上のため施行試験が行われました。そのほか、デザインラボのワークショップでは、難民受け入れのフェーズが5



段階に分けられ、どのように受け入れ手続きをとっていくのか、理解を深められるようになっていきます。また、デザインラボには各区から最低2人以上が参加することが求められ、意思決定を行う職員と現場の最前線で働く職員との組み合わせとなっています。参加した自治体を得られたものとして、自治体間の横のつながりをつくることができたこと、各自治体で実施した試行試験の結果を共有することができたことが述べられていました。

自治体と地元団体の連携

次に、自治体と地元団体の連携について紹介します。ロンドン市内の各区では難民の受け入れを行っています。その中の1つの区であるグリニッジ区は、2022年3月からこれまでにウクライナからの避難民を1,052人受け入れました。そのグリニッジ区では、ウクライナ避難民支援のため、地元団体である Big Red Kick、New Arrivals Support、Big Red Bus Club および行政のグリニッジ区の計4団体が連携した取り組みを行っています。プログラム5日目に、上記各団体より取り組みや連携事例をご紹介いただきました。

今回の視察をコーディネートしてくださった Big Red Kick は、スタートアップ企業やチャリティ団体などを立ち上げようとする女性を支援する組織として始まりましたが、その中で、組織間連携の支援も行うようになりました。これには以下のような経緯があります。

2022年ロシアのウクライナ侵攻が始まり、グリニッジにもウクライナから女性などが避難してきました。当時、小さい子どもを持つ親の支援を中心に行う Big Red Bus Club にウクライナ避難民をどう支援するか相談が持ち込まれたそうです。その話を聞いた Big Red Kick は、グリニッジ区に働きかけを行いました。ここでキーワードとなったのは「Co-production（協働制作／作業）」です。Big Red Lock では、このような難問に取り組む場合、ニーズを調査し、既存資源や人材の有無などを関係組織と協働して考え、物事を進めていくという手法を取っています。例えば、ウクライナ避難民への対応の場合、支援が必要な当事者に話を直接聞き、どういった行動を起こすべきかを把握し、実行できる組織に対してグリニッジ区が委託するという対応がとられたそうです。

グリニッジ区は行政であり、法的制約があるために、

即座に、柔軟に動くことが難しい一方で、地元チャリティ団体などは比較的自由に動くことができます。また、地元団体間でも、こういった経験を積み重ねることで、各組織でできることが浮かび上がり、ネットワークが構築されていきました。そして、組織間連携によって、問題に対して必要な支援を提供できる組織・モノがすべてそろうという状況をつくりだすことができたということです。

成功のカギには、「話を聞く」という行為もありました。難しい問題の対応には、その当事者が何を考えているのかを自由に気兼ねなく話すことができる機会の確保が必要で、数年にわたって何が必要なのかを聞くことによって確認するうちに、解決すべき道が徐々に明らかになっていきます。また、その過程で信頼関係が構築されることにより、ニーズに対してどのような形で支援できるかが明らかになっていきます。

自治体は課題解決のためにどの組織に委託すればいいのかを決めることに難しさを感じているといいます。グリニッジ区では、支援団体がどのようなビジョンを持って支援活動を行うことができるのかを自治体へ伝えることで、自治体は安心して団体へ資金提供することができ、団体も自治体という安定した資金源を得ることができ、双方のリスクを減らして、必要とされている場所に資金が届くという好循環を生むことができます。



グリニッジの Charlton House にて Big Red Kick などの団体職員の皆さんと参加者の集合写真

おわりに

参加者からは、研修を通じてさまざまな機関、団体との連携の重要性をあらためて実感したといった声や、ロンドン滞在を通じて人々の熱気と自尊心、エネルギーの強さを学んだという感想も寄せられました。

今回のプログラムに関する報告書を、秋季にホームページにて掲載しますので、是非、URL または二次元コードからアクセスしてご覧ください。



ホームページ：

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/ukprogramme.html>